

新たな「食料・農業・農村基本計画」に対する意見 —Society 5.0時代における農業構造改革に向けて—概要

2020年2月18日
一般社団法人 日本経済団体連合会

わが国農業は危機的な状況

- 農業就業人口の減少、高齢化
- 耕作放棄地の拡大
- 農地の担い手への集積率の低迷

先端・成長産業化の可能性

- IoT、AI等の活用、先端技術を前提とした政策へ見直し
- 競争力強化、持続可能性の確保はSDGs達成にも貢献

1. 「食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」について

(1) Society 5.0時代にふさわしい農業構造の確立

Society 5.0のさらなる進捗を踏まえ、デジタルトランスフォーメーションにより多様なプレイヤーが活躍できる構造へと改革するため、「統合イノベーション戦略2019」の推進等による技術の社会実装、規制緩和・制度設計が重要

(2) 政府による一元的な政策展開

消費者ニーズ・価値観の多様化・高度化、イノベーションの加速化等が進むなか、生産現場のみに焦点を当てた政策は限界があり、フードバリューチェーン全体を見通し、関係省庁の垣根を超えた施策の展開が必要

2. 「食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」について

(1) 生産基盤の強化

① 担い手の確保

- 企業による農地所有の全面的な容認
- 農地所有適格法人への出資規制緩和

② 農地集積・集約の加速化

- 農地中間管理機構の一層の機能強化
- 貸し手に対するインセンティブ付与

③ 先端技術の研究・開発の推進と社会実装

- 官民連携によるデータ基盤の整備
- 社会実装に向けた規制緩和、制度整備

(2) フードバリューチェーンの構築

- 物流・流通システムの効率化・高度化
- 経済界と農業界の連携促進

(3) グローバル展開の促進

① 輸出環境の整備

- 放射能規制撤廃等の対外交渉
- GAP等の認証の取得促進

② 販路拡大に向けた施策

- 日本食海外プロモーションセンター (JFOODO)・経済界との連携
- 「ジャパンプランド」の確立と浸透促進